

第4章 地域ごとの公共施設の状況

1. 地域ごとの実態把握及び課題

- 武蔵小金井地域
- 東小金井地域
- 野川地域

武蔵小金井地域 (関野町2丁目、緑町3.4.5丁目、中町3.4丁目(一部)、前原町3丁目(一部)、本町、桜町、貫井北町、貫井南3丁目)

(1) 地域の概要及び特性

① 概要

武蔵小金井地域は、面積が約 4.6 km²、人口 4 万 8,197 人、人口密度は 1 万 437 人/km²で、JR 中央本線武蔵小金井駅を中心とした地域です。

武蔵小金井駅周辺は市役所本庁舎・第二庁舎、図書館本館及び福祉会館（公民館本館等設置）といった公共サービスの中心となる施設が集積しています。また、武蔵小金井駅周辺には商業施設も集積しており、本市の中心となっている地域です。

JR 中央本線の高架化に合わせ、武蔵小金井駅前の再開発が行われ、イトーヨーカドー等の大型商業施設の立地、高層マンション等の都市型住宅が集積するなど、新たな動きが生まれています。

② 人口

本市の3地域の中では最も人口が多く、平成 22 年時点で、市全体の 42%を占めています。また、人口密度も 1 万 437 人/km²と最も高くなっています。

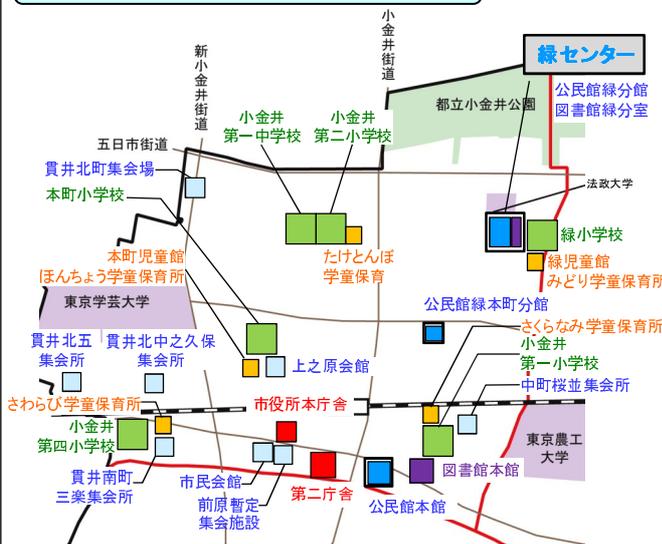
現状はマンションの開発等により人口が増加傾向となっており、今後 20 年間で約 6%増加すると予測されます。人口構成をみると、全体の人口は増加する中、生産人口及び年少人口が減少することが予測されます。年齢別でみると、40 歳以上の人口が増加する一方、39 歳以下の人口が減少すると予測されます。

③ 武蔵小金井市地域の特性・今後のニーズの把握

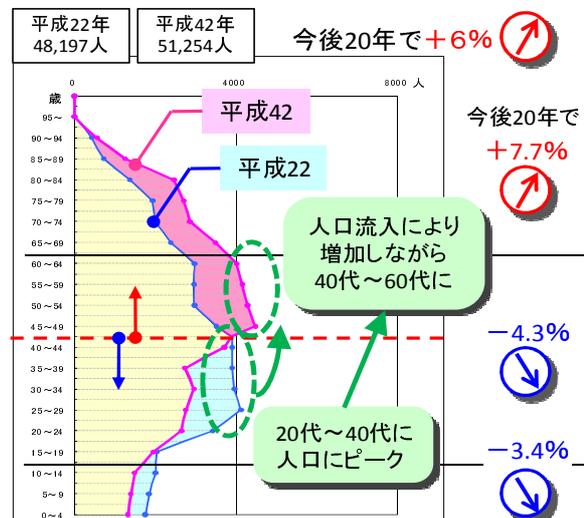
本市の中心となっている地域であり、野川地域等からのバスなどの交通結節点となっています。駅周辺に商業施設が集積しており、また、地域の北西部に東京学芸大学、中央大学附属中学校・高等学校があり、武蔵小金井駅周辺だけでなく新小金井街道沿道にも飲食店が多く立地しています。

今後は新庁舎建設に伴う周辺まちづくり、現本庁舎跡地利用及び高架下の有効活用等が求められます。

武蔵小金井地域 施設配置図



武蔵小金井地域 人口構成



(2) 今後の課題

①人口動態の変化からみた課題 地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

武蔵小金井地域はマンションなどの開発により新たな住民の流入があり、今後も地域内の人口が増加すると予測しています。その中でも高齢者人口が増加すると予測され、地域内で活動する人が増加すると考えられます。地域内の利用だけでなく、市の中心である武蔵小金井駅周辺に集積している図書館、公民館及び集会施設等の利用方法又は目的等が変化してくることが予想されます。今後は人口構成の変化による利用ニーズの変化を詳細に把握し、必要な機能を抽出・検討して、同一機能の統合等による効率的な施設整備及び配置をすることが課題となっています。

②施設の保有機能からみた課題 地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には、他の地域に比べ、会議や集会等を行える集会施設が多く設置されており、特に貫井北町や市役所周辺には、集会施設が多くありますが、今まで地域の要望等により設置した経緯等があります。さらに、利用率が低い施設があり、統廃合等を含めた検討を行う必要があります。また、平成26年度には（仮称）貫井北町地域センターが整備され、会議や集会等を行える施設が増えることから、利用状況を想定し、また、費用対効果等を踏まえた上で必要な機能等を検討して、計画的に施設整備をしていくことが、公共サービス向上を図るための課題となっています。またその際は、施設の老朽化状況や設置目的も踏まえて検討する必要があります。

③施設保全の課題 災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域内には市役所本庁舎、福祉会館及び図書館本館等の市の行政サービスの中心機能が集積しています。災害時において重要な役割を果たす拠点であるこれらの建物に対し、耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要となっています。現在、新庁舎については建設計画を策定中であり、福祉会館については建替えを検討中です。また、図書館本館については、平成24年度に耐震診断を行いますので、その際に今後の対応について検討します。ただし、災害対策本部が設置される本庁舎については、震災時の対応について検討しておく必要があります。

市の行政サービスの中心機能を有する建物が老朽化しており、さらに耐震安全性の確保がされておらず、大規模改修又は建替え等が必要となっています。その際、暫定的な庁舎や集会施設等も多く配置されていることから、地域内での利用状況等を踏まえ、それに基づいた効果的な施設整備計画を検討する必要があります。

(2) 今後の課題

①人口動態の変化からみた課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要施設・余剰施設の検討

今後東小金井地域は高齢者人口の増加が予測され、現状ある集会施設等の利用方法又は目的等が変化してくることが予想されます。しかし、現在の地域内の集会施設では、月1回以上訪れる利用者が多く、新たな利用者が増加せず、利用率も低くなっていることが問題となっています。今後、新たな利用者が利用しやすい仕組みづくりが課題となっています。

②施設の保有機能からみた課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には行政窓口は無く、公民館東分館で電話予約での証明書等の交付等を受けることができるのみでしたが、平成23年度から地域内のコンビニエンスストアでも住民基本台帳カードを利用して交付を受けることができるようになりました。今後、コンビニエンスストア等の利用状況を的確に把握し、(仮称)東小金井市政センターに効果的・効率的な機能の導入を検討する必要があります。

公民館や集会施設の利用率をみると、公民館東分館は約68%と比較的高くなっていますが、併設している東町集会所、東町友愛会館及び婦人会館は40%以下と低くなっています。今後退職者等の増加に伴い、地域内で活動する人が増えることが予測される中、新たな利用者の拡大を行う必要がある一方、地域内の利用者ニーズを的確に把握し、集会施設の保有量が適切であるかを検討する必要があります。

③施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域内の小学校及び中学校各2校の計4校は、築30年以上を経過しています。災害時において避難場所として重要な役割を果たすことが求められることから、老朽化等に対する具体的な維持・保全・建替え等の計画を、今後、早急に検討する必要があります。

集会施設のうち、婦人会館は平成27年度に耐震診断の実施を予定しています。その後の対応を検討する際には、前回の大規模改修から20年以上を経過していることや、利用率が低くなっていることも踏まえ、耐震補強工事と同時に延命化を図るのか、建替えを行うのかなども併せて検討することが課題となっています。

東小金井駅周辺等では、土地区画整理事業に伴う新たな公共施設の整備が計画されており、東小金井駅の拠点化向上を図るためだけでなく、周辺の公共施設の利用状況、利用ニーズを的確に把握し、効率的・効果的な機能導入を検討する必要があります。その際、共同利用できる隣接市の機能も踏まえた検討を行う必要があります。

野川地域 (中町1,4丁目(一部)、前原町(3丁目は一部)、貫井南町(3丁目は一部))

(1) 地域の概要及び特性

① 概要

野川地域は、面積が約 3.0km²、人口 2 万 8,851 人、人口密度は 9,662 人/km²で、市南部の国分寺崖線(はけ)により分けられる坂下の生活圏です。地域内には、武蔵野公園及び野川公園があり、また、低層住宅地域となっているため緑豊かな住宅地が形成されています。

地域内に鉄道駅がなく、コミュニティバスなどの公共交通機関や自転車が主な通勤・通学の手段となっています。

② 人口

今後平成 42 年度まで総人口は横ばい傾向と予測されます。今後 10 年間、生産人口は横ばい傾向で、その後減少傾向に転じることが予測され、高齢者人口のみが増加する傾向となっています。高齢者人口比率は市内で最も高く、今後 20 年間で約 20%から約 28%へと大きく増加すると予測されます。逆に、年少人口比率は今後 20 年間で約 12%から 8%まで減少すると予測され、少子高齢化が進展することが考えられます。

人口構成の変化をみると、人口のピークはあまりみられず、定住率が高くなっています。生産人口のうち 40 代以上が増加し、さらに高齢化が進むことが予測されます。

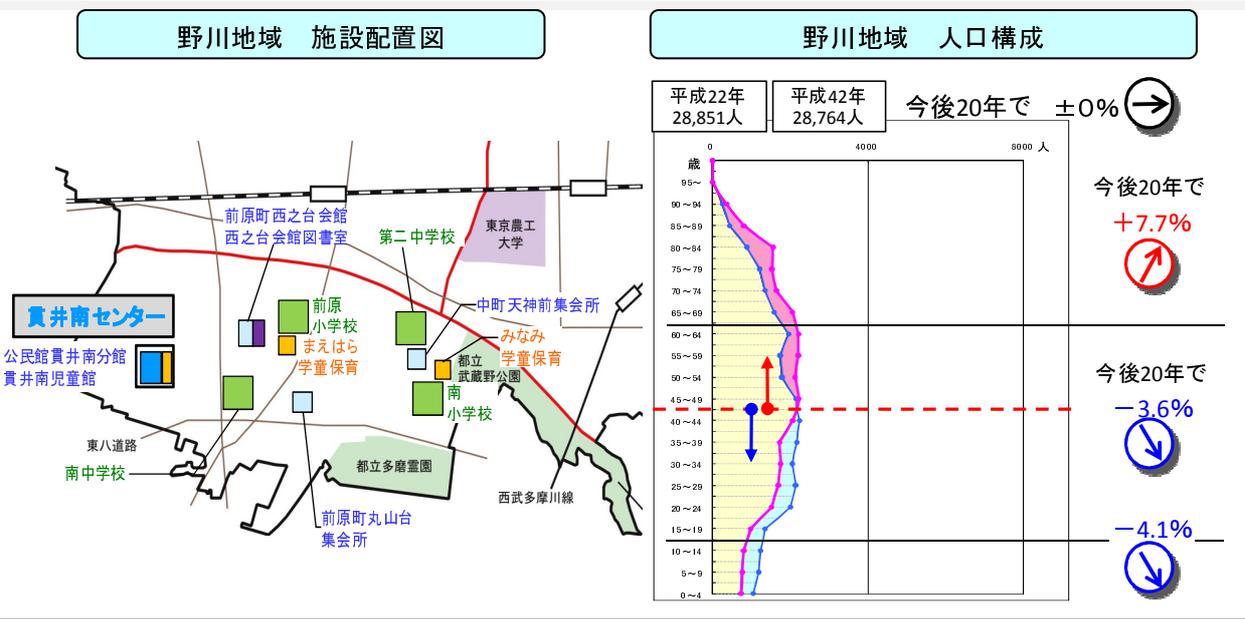
地域内でも増加するエリアがある一方、横ばい又は減少傾向にあるエリアもあります。

③ 東小金井市地域の特性・今後のニーズの把握

鉄道駅がないこと、定住率が高いことがこの地域の特性です。

エリアによって人口構成の変化に違いがあることが予測されることから、今後、地域住民の生活圏を詳細に把握し、効果的な行政サービスの方法を検討する必要があります。

また、地域の東部では商店街が不足しているため、武蔵小金井駅や東小金井駅周辺へのアクセス向上が求められます。



(2) 今後の課題

①人口動態の変化からみた課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要施設・余剰施設の検討

野川地域は生産人口が減少し、団塊世代の退職者等が増えることが予測され、今まで武蔵小金井駅等にアクセスし、通勤していた人が、地域内で活動することが予測されます。これにより、介護等の福祉関係の需要の増加や新たに地域で活動する方が増加することが予測されることから、今後の地域内の人口動態に合わせた行政サービスの配置状況等について検討する必要があります。また、その際には、今後の地域住民の生活圏の変化等を的確に把握し、それに基づいて、必要な機能を抽出し、利便性等の向上を図る必要があります。

②施設の保有機能からみた課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

地域内には窓口機能はありませんが、平成23年度から地域内のコンビニエンスストアで住民基本台帳カードを利用して証明書等の交付を受けることができるようになりました。図書館機能は前原町西之台会館内に蔵書数約1万点規模の小規模な図書室が設置されているのみで、図書館機能が遠い地域へは移動図書館による対応を行っていますが、今後、地域住民の生活圏等を把握し、費用対効果等も加味した効率的・効果的な行政サービス体制を検討する必要があります。

③施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域内の小学校及び中学校各2校の計4校全てが築30年以上を経過し、老朽化が進行しています。災害時において避難場所として重要な役割を果たすことが求められることから、早急に老朽化に対する具体的な維持・保全・建替えなどの計画を検討する必要があります。

地域内には他の2地域に比べて図書館機能や窓口機能等の行政サービスの配置が不足しており、武蔵小金井駅等へのアクセスにより多くの行政サービスを受けていることが考えられます。今後高齢者が増加する中、生活圏の変化を的確に把握し、効率的・効果的な行政サービス体制を検討する必要があります。

また、近接する府中市等にも図書館等が整備されており、本市民も利用できることを踏まえた利用者の図書館等に対するニーズの把握を検討する必要があります。